



平成18年3月期 中間決算短信(連結) 平成17年11月24日

上場会社名 ダイニック株式会社
 コード番号 3551

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.dynic.co.jp)

代表者 代表取締役社長 細田 敏夫
 問合せ責任者 取締役本社財務部長 天野 高明

TEL(03) 5402-3132

中間決算連結取締役会開催日 平成17年11月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	22,067	0.5	1,139	3.7	986	6.1
16年9月中間期	21,962	4.2	1,183	139.3	1,051	321.8
17年3月期	44,740		2,351		2,015	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	707	11.5	16.66		-	
16年9月中間期	634	39.5	14.94		-	
17年3月期	1,274		28.87		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 9百万円 16年9月中間期 16百万円 17年3月期 22百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 42,445,906株 16年9月中間期 42,468,857株 17年3月期 42,462,417株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	48,355	11,280	23.3	265.76
16年9月中間期	48,186	9,604	19.9	226.15
17年3月期	47,249	10,236	21.7	240.00

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 42,443,442株 16年9月中間期 42,465,615株 17年3月期 42,450,166株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,355	75	819	2,539
16年9月中間期	1,107	560	591	1,623
17年3月期	3,331	829	2,252	1,909

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	45,300	2,100	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 63銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社（当社）及び子会社14社、関連会社4社により構成され、各種クロス類・コンピュータリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連 製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売

<主な関係会社>

当社、台湾科楽史工業股イ分有限公司、大平産業（株）

情報関連

銀行通帳用クロス、コンピュータリボン等の製造販売

<主な関係会社>

当社、オフィス・メディア（株）、メディアフォーム印刷（株）、大連大尼克辦公設備有限公司、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連 カーペット、壁装材等の製造販売

<主な関係会社>

当社、ダイニック・ジュノ（株）

車輛工業用途関連

産業用ターポリン、自動車内装用不織布等の製造販売

<主な関係会社>

当社

衣料用途関連

接着芯地、不織布等の製造販売

<主な関係会社>

当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dynic (H.K) Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、達妮克国際貿易（上海）有限公司、Thai Staflex Co., Ltd.

ファンシー商品他

キャラクター商品、各種加工品等の製造販売

<主な関係会社>

当社

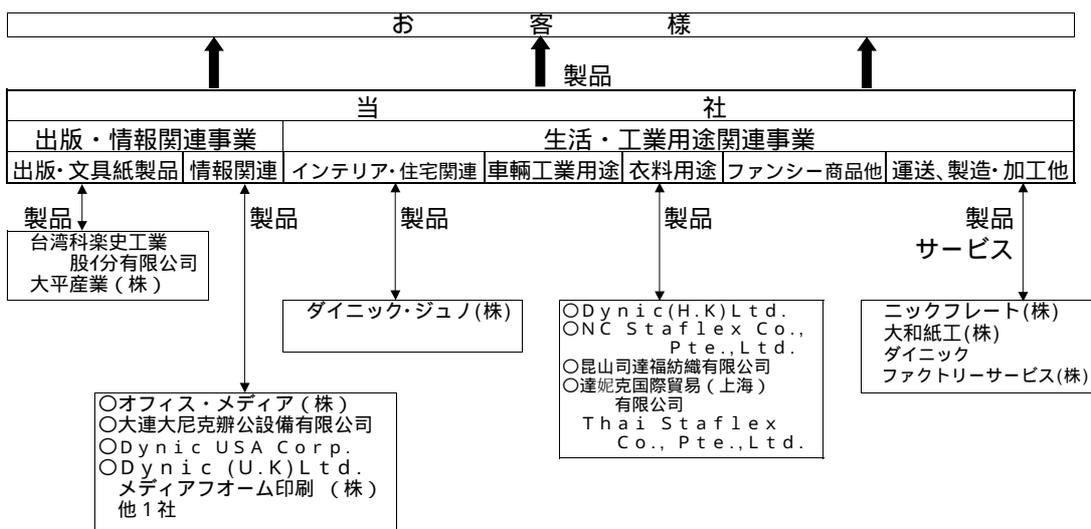
運送、製造・加工他

保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売

<主な関係会社>

大和紙工（株）、ニックフレート（株）、ダイニックファクトリーサービス（株）

事業の系統図は次の通りであります。



(注)

○連結子会社
関連会社で持分法適用会社

経営方針

1 経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2 利益配分に関する基本方針

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

3 中期的な経営戦略

当社は、平成19年3月期度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

4 会社の対処すべき課題

景気の先行きは回復が期待されるものの、米国やアジアの景気の減退懸念や、原油価格の高騰の影響を含め、先行きには不透明感があり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、デフレによる売価ダウン等に対応し、徹底したコスト低減、より一層の経費圧縮をすすめ、収益基盤強化に取り組んでまいります。

具体的にはお客様のニーズや期待にお応えする新たな商品・サービスを提案することで価値を創造し、売上高の維持・拡大に努めます。また、設備投資については対象を厳選し、総額を抑制しつつ収益が期待できる分野に重点投資を行ってまいります。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダー（株主、お客様、取引先、社員）とともに成長し、発展していくことを目指しております。そのためには、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と、株主重視の公正な経営システムを構築・維持することを最重要施策として位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、「監査役会設置型」を採用しており、取締役11名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が社外監査役であります。監査役の専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じて本社財務部、本社企画部等の関係部署が対応しております。

当社は、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、月2回「経営会議」を設けております。経営会議は代表取締役、担当役員および各部門責任者で構成しております。個別の業務執行について審議しており、激動する経営環境に対応して、迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

連結月次システムの早期化の実現に伴い、グループ経営会議での各グループ子会社の問題点の対応策の展開が早まり、各グループ子会社での改善の効果も大きなものになっております。

なお、経営会議、及びグループ経営会議には、監査役も出席しており、監査の有効性を高めております。

社員の意識改革と行動変革を含め、社員教育を徹底し、法令遵守やモラル向上を図っております。また、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めております。インターネットを通じて、ホームページに財務情報、新製品情報の提供を行っております。

第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、当社監査役会と密接な連携を取っており、顧問税理士の助言も得て会計、税務リスクに対応する体制をとっております。コンプライアンスに係わる問題については、顧問弁護士から必要に応じて助言を得て関与をいただいております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

内部統制については、統制組織及び統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組みづくりを推進しております。

内部統制の推進にあたり、

会社財産の適正な保全・管理

会計記録の正確な作成・保管

信頼性のある財務報告を含む事業報告

経営者の定めた方針・規定・内規遵守及び関連法規の遵守

これらの内容が適切に遂行されているか、開発活動、生産活動、営業活動を通して内部統制の整備に努めております。

特に埼玉工場、滋賀工場、王子工場、真岡工場では、ISO9001、また埼玉工場、滋賀工場では、ISO14001の認証を受け引き続き生産活動での法令諸規則等の遵守の徹底を図り、社内規定・内規等の整備を図っております。

また、特許権、実用新案権等につきましては知的財産管理部門を設け、新製品開発・改良に対する業務実施に際しての適正な管理等を行っております。

また、監査役及び会計監査人とは定期的に連携しております。

経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、経営会議につきましても、原則として毎月2回開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くしたうえで、業務の執行を決定しております。

毎半期ごとに全役員、管理職を対象に「計画発表会」を通じて問題点の把握等のあらゆる面において共通認識を持つことを目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）体制を強化すべく、専任のコンプライアンス担当部署を組織化するとともに、コンプライアンスの基本方針、行動指針を定め、企業活動上求められるあらゆる法令、社会規範、社内規定などの遵守を維持する体制づくりをしております。

特に今年4月より施行されました個人情報保護法に関する情報セキュリティ基準や規定を定め、周知徹底、啓発活動に努めております。

さらに、法令・倫理・公益に反する行為があった場合には、従業員が匿名で通報できるようにダイニンググループ「ダイニング・ホットライン」という仕組みを設けております。このホットラインは社内と社外に相談窓口を置いております。

(4) 監査役の人数及び監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が社外監査役であります。監査の専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じて本社財務部、本社企画部等の関係部署が対応しております。

監査役は取締役会だけでなく、「経営会議」（各事業部の運営を審議）、「グループ経営会議」（関係会社の運営を審議）等の重要な会議への出席のほか、各事業部、関連部門へのヒアリング等を行い、監査役会で報告、検討をしております。

さらに、中間及び期末におけるたな卸資産の実施棚卸、年1回実施している固定資産の棚卸も立会いを行っております。

監査役は会計監査人とも定期的および必要に応じて会合を開催し、財務情報等の意見交換の機会を持っております。また、財務情報の作成を担当しております経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。

なお、当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

(5) 会計監査

当社は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に「あずさ監査法人」を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

経営成績及び財政状態

1. 中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、民間設備投資が好調に推移したことに加え、雇用環境の改善などから個人消費のモチなおしなど景気回復の兆しがみられ、原油価格の高止まりなどの影響が懸念されましたが総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原油価格高騰の影響が想定以上の収益圧迫要因となりましたが、引続き収益改善への取組み、グループ経営体制の刷新などを進め、安定的な収益基盤の確立を目指してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は22,067百万円(前中間期比0.5%増)となりました。

利益面につきましては、**経常利益**が986百万円(前中間期比6.1%減)、**中間純利益**は707百万円(前中間期比11.5%増)となりました。

(連結)

(単位：百万円)

区分	平成16年中間期		平成17年中間期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	21,962	100.0%	22,067	100.0%	105	0.5%
営業利益	1,183	5.4%	1,139	5.2%	44	3.7%
経常利益	1,051	4.8%	986	4.5%	65	6.1%
中間純利益	634	2.9%	707	3.2%	73	11.5%

(単独)

(単位：百万円)

区分	平成16年中間期		平成17年中間期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	16,200	100.0%	16,363	100.0%	163	1.0%
営業利益	863	5.3%	813	5.0%	50	5.8%
経常利益	811	5.0%	776	4.7%	35	4.2%
中間純利益	492	3.0%	606	3.7%	114	23.2%

2. 部門別の状況

当社グループは、出版・情報関連事業(主としてブッククロス・コンピューターリボン・食品包装材料等の製造・販売)及び生活・工業用途関連事業(主としてインテリア・住宅、工業用途、衣料関連製品及び医療用パップ材等の製造・販売)において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品分野では、厚型ファイル表紙素材などの文具紙製品が一部素材変更や顧客の在庫調整もあって減収となり、出版用途におきましては少子化による出版物の需要減少や電子辞書等の電子出版物普及など環境変化の動きが加速している状況で、当社書籍表紙材においてもこの影響を受け減収となりました。

情報関連分野では、主力のインクリボンはファブリックリボンが漸減しているものの熱転写リボンが堅調に推移し微増収になりました。前年秋口より携帯電話の在庫調整の影響を受け伸びが鈍化しておりました「有機EL用水分除去シート」は、ミュージック・プレーヤー向け用途を中心に受注量が増えてきましたが、販売単価ダウンの影響を受けております。またFFC(ファイナフィルムコーティング)が印刷用フィルムとしての新規需要で増えてきており、この分野は微増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は11,066百万円(前中間期比3.5%減)、営業利益は788百万円(前中間期比17.0%減)になりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門におきましては、壁装材が微増収、床材ではイベント用フローカーペットを中心に引き続き堅調に推移し、増収となりました。

車両・工業用途部門は、自動車用天井材の新車種採用が増えて増収となり、工業用途分野では脱臭などの機能性不織布フィルターが家電用に加え自動車用(キャビンフィルター)にも採用され、増収となりました。

ファンシー商品・その他分野におきましては、かねてより販売しております食品鮮度保持材「フレッシュドット」の増収をはじめ医療用パップ剤用フィルム加工など堅調に推移しました。なお、ファンシー商品におきましても新企画商品の取組みから増収に転じました。

その結果、当セグメントの売上高は11,337百万円(前中間期比4.7%増)、営業利益は615百万円(前中間期比20.4%増)になりました。

3. 通期の見通し

下半期の我が国の経済につきましては、企業収益改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、緩やかな回復基調をたどるものと期待されますが、原料価格高騰の影響などが懸念され、米国・中国経済にも不透明感があることから、事業環境は予断を許さない状況にあります。こうした状況下、当社グループといたしましては長年培ってきた営業力と技術力をさらに高めて既存事業を強化し、特徴ある製品の開発・育成に努めるとともに製造コストの競争力を高め、事業基盤強化を目指してまいります。

平成18年3月期の連結業績予想につきましては、売上高45,300百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益は1,300百万円を見込んでおります。

(連結)

(単位：百万円)

区分	平成17年3月期		平成18年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	44,740	100.0%	45,300	100.0%	560	1.3%
営業利益	2,351	5.3%	2,400	5.3%	49	2.1%
経常利益	2,015	4.5%	2,100	4.6%	85	4.2%
当期純利益	1,274	2.8%	1,300	2.9%	26	2.0%

(単独)

(単位：百万円)

区分	平成17年3月期		平成18年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	32,842	100.0%	33,000	100.0%	158	0.5%
営業利益	1,727	5.2%	1,750	5.3%	23	1.3%
経常利益	1,585	4.8%	1,630	4.9%	45	2.8%
当期純利益	1,026	3.1%	1,050	3.2%	24	2.3%

4. 財政状態

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増 減
総資産	48,186	48,355	169
株主資本	9,604	11,280	1,676
株主資本比率	19.9%	23.3%	3.4%
1株当たり株主資本	円 銭 226.15	円 銭 265.76	円 銭 39.61

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107	1,355	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	560	75	635
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	819	228
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	19	5
現金及び現金同等物の増加額(減少：)	30	630	660
現金及び現金同等物の期首残高	1,653	1,909	256
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,623	2,539	916
借入金・社債等の中間期末残高	21,060	18,003	3,057

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、**総資産**は48,355百万円(前年同期比169百万円増)、**負債の部合計**は37,034百万円(前年同期比1,488百万円減)、**少数株主持分**は41百万円(前年同期比19百万円減)、**資本の部の合計**は11,280百万円(前年同期比1,676百万円増)となりました。

この結果、株主資本比率は23.3%(前中間連結会計期間末は19.9%、前連結会計年度末は21.7%)となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次の通りであります。

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの収入1,355百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの収入75百万円で、財務活動によるキャッシュ・フローの借入金の返済等に819百万円充当しました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,539百万円と前年同期と比べて916百万円(56.4%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー(流入)は税金等調整前当中間純利益933百万円、減価償却費511百万円、売上債権の減少344百万円、たな卸資産の増加200百万円、仕入債務の減少108百万円等により1,355百万円となり、前年同期と比べて248百万円(22.4%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フロー(流入)は、有形固定資産の売却による収入266百万円、投資有価証券の売却による収入274百万円、定期預金の払出による収入224百万円、有形固定資産の取得による支出412百万円、投資有価証券の取得による支出377百万円等をあわせて75百万円となり、前年同期と比べて635百万円(前年同期560百万円の流出)の流入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フロー(流出)は、短期借入金の返済による支出770百万円、長期借入金の返済による純支出534百万円、有価証券消費貸借契約による収入826百万円等をあわせて819百万円と前年同期と比べて228百万円(38.5%)流出の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

区分	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	17.3%	19.2%	19.9%	21.7%	23.3%
時価ベースの株主資本比率（％）	12.4%	24.9%	31.5%	31.4%	33.5%
債務償還年数（年）	22.2年	7.0年	9.4年	5.8年	6.6年
イナスト・加レヅ・レシオ（倍）	2.0倍	6.1倍	5.4倍	7.7倍	7.5倍

- （注）1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
- 株主資本比率 : $(株主資本) \div (総資産)$
 - 時価ベースの株主資本比率 : $(株主時価総額) \div (総資産)$
 - 債務償還年数 : $(有利子負債) \div (営業キャッシュ・フロー)$
 - イナスト・加レヅ・レシオ : $(営業キャッシュ・フロー) \div (利払い)$
- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値) × (期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 6 中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは出版・情報関連事業及び生活・工業用途関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっています。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売単価の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材事業、車輛用内装材事業は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があり、その結果たな卸資産等の廃棄等の処理が必要となる可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、借入金14,153百万円、社債3,850百万円、合わせて18,003百万円の有利子負債があります。前中間連結会計期間末より3,057百万円減少しておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は37.2%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計導入について

今後の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては減損会計導入により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

「有機EL用水分除去シート」も業績回復に貢献しておりますが、今後更なる大型化、長寿命化への対応及びその他の開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減金額		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円	
流 動 資 産	21,461,036	44.5	21,329,885	44.1	131,151	20,759,165	
現金及び預金	2,063,153		2,707,655		644,502	2,301,066	
受取手形及び売掛金	11,888,760		10,928,658		960,102	11,136,431	
たな卸資産	6,597,828		6,860,840		263,012	6,550,271	
繰延税金資産	276,158		330,985		54,827	285,771	
その他	829,924		699,863		130,061	667,039	
貸倒引当金	194,787		198,116		3,329	181,413	
固 定 資 産	26,710,816	55.5	27,020,250	55.9	309,434	26,480,604	
(有形固定資産)	(20,986,112)	(43.6)	(19,995,259)	(41.4)	(990,853)	(20,424,429)	
建物及び構築物	5,398,131		4,929,673		468,458	5,007,841	
機械装置及び運搬具	3,818,179		3,030,975		787,204	3,583,878	
工具器具備品	354,219		307,590		46,629	319,044	
土地	11,343,830		11,264,603		79,227	11,335,534	
建設仮勘定	71,753		462,418		390,665	178,132	
(無形固定資産)	(114,578)	(0.2)	(115,123)	(0.2)	(545)	(119,846)	
施設利用権等	105,003		99,740		5,263	99,200	
連結調整勘定	9,575		15,383		5,808	20,646	
(投資その他の資産)	(5,610,126)	(11.7)	(6,909,868)	(14.3)	(1,299,742)	(5,936,329)	
投資有価証券	4,357,737		6,100,270		1,742,533	5,084,854	
長期貸付金	99,183		84,187		14,996	91,685	
繰延税金資産	452,900		98,702		354,198	113,733	
その他	906,402		773,392		133,010	842,347	
貸倒引当金	206,096		146,683		59,413	196,290	
繰 延 資 産	13,774	0.0	4,590	0.0	9,184	9,182	
社債発行費	13,562		4,521		9,041	9,042	
社債発行差金	212		69		143	140	
資 産 合 計	48,185,626	100.0	48,354,725	100.0	169,099	47,248,951	
手形割引高及び裏書譲渡高	1,063,189		1,825,153		761,964	1,042,243	
有形固定資産 の減価償却累計額	30,921,476		30,858,507		62,969	30,560,659	

(続)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減金額	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円
流 動 負 債	22,149,187	46.0	23,220,595	48.0	1,071,408	22,873,862
支払手形及び買掛金	9,031,540		9,007,456		24,084	9,010,954
短期借入金	10,863,413		9,652,106		1,211,307	10,680,214
1年以内償還予定の社債	250,000		1,250,000		1,000,000	1,250,000
未払法人税等	121,478		174,710		53,232	167,478
賞与引当金	21,686		19,665		2,021	20,187
設備関係支払手形	170,236		320,749		150,513	250,259
土地買戻損失引当金	-		409,450		409,450	-
その他の	1,690,834		2,386,459		695,625	1,494,770
固 定 負 債	16,372,248	34.0	13,812,915	28.6	2,559,333	14,094,691
社債	3,850,000		2,600,000		1,250,000	2,725,000
長期借入金	6,096,154		4,501,126		1,595,028	4,637,694
退職給付引当金	3,668,565		3,795,655		127,090	3,746,132
役員退職慰労引当金	-		120,145		120,145	79,875
再評価に係る繰延税金負債	1,603,769		1,717,059		113,290	1,717,059
繰延税金負債	119,186		607,755		488,569	194,647
土地買戻損失引当金	332,750		-		332,750	332,750
その他の	701,824		471,175		230,649	661,534
負債合計	38,521,435	80.0	37,033,510	76.6	1,487,925	36,968,553
少数株主持分	60,644	0.1	41,442	0.1	19,202	44,445
資本金	5,795,651	12.0	5,795,651	12.0	-	5,795,651
資本剰余金	944,696	2.0	944,696	2.0	-	944,696
利益剰余金	509,756	1.0	1,462,142	3.0	952,386	1,149,359
土地再評価差額金	2,365,957	4.9	2,387,027	4.9	21,070	2,252,666
その他有価証券評価差額金	615,368	1.3	1,279,958	2.6	664,590	806,132
為替換算調整勘定	619,088	1.3	572,290	1.2	46,798	697,525
自己株式	8,793	0.0	17,411	0.0	8,618	15,026
資本合計	9,603,547	19.9	11,279,773	23.3	1,676,226	10,235,953
負債・少数株主持分及び資本合計	48,185,626	100.0	48,354,725	100.0	169,099	47,248,951

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減金額 金額	前連結会計年度 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 金額
	金額	百分比	金額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	千円
売上高	21,962,024	100.0	22,066,853	100.0	104,829	44,739,572
売上原価	16,887,199	76.9	17,051,849	77.3	164,650	34,565,640
売上総利益	5,074,825	23.1	5,015,004	22.7	59,821	10,173,932
販売費及び一般管理費	3,891,986	17.7	3,876,189	17.5	15,797	7,822,544
営業利益	1,182,839	5.4	1,138,815	5.2	44,024	2,351,388
営業外収益	(257,197)	(1.2)	(222,547)	(1.0)	(34,650)	(456,575)
受取利息及び配当金	31,072	0.1	45,308	0.2	14,236	57,055
持分法による投資利益	15,621	0.1	9,485	0.0	6,136	22,477
雑収益	210,504	1.0	167,754	0.8	42,750	377,043
営業外費用	(389,534)	(1.8)	(375,310)	(1.7)	(14,224)	(792,726)
支払利息	220,414	1.0	199,742	0.9	20,672	440,190
雑損	169,120	0.8	175,568	0.8	6,448	352,536
経常利益	1,050,502	4.8	986,052	4.5	64,450	2,015,237
特別利益	(4,022)	(0.0)	(200,894)	(0.9)	(196,872)	(368,425)
投資有価証券売却益	-	-	126,742	0.6	126,742	320,812
固定資産売却益	345	0.0	21,337	0.1	20,992	7,933
債務免除益	-	-	52,815	0.2	52,815	-
その他	3,677	0.0	-	-	3,677	39,680
特別損失	(157,851)	(0.7)	(253,685)	(1.2)	(95,834)	(468,987)
固定資産処分損	8,520	0.0	39,862	0.2	31,342	211,893
固定資産売却損	619	0.0	527	0.0	92	936
ゴルフ会員権評価損	150	0.0	-	0.0	150	16,550
役員退職慰労金	114,400	0.6	12,141	0.0	102,259	114,400
たな卸資産処分損	-	-	-	-	-	36,953
土地買戻損失引当金繰入額	31,750	0.1	76,700	0.4	44,950	31,750
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	25,188	0.1	25,188	50,375
減損損失	-	-	81,318	0.4	81,318	-
その他	2,412	0.0	17,949	0.1	15,537	6,130
税金等調整前 中間(当期)純利益	896,673	4.1	933,261	4.2	36,588	1,914,675
法人税・住民税及び事業税	121,727	0.6	178,316	0.8	56,589	229,649
法人税等調整額	142,776	0.6	54,133	0.2	88,643	418,789
少数株主損失	2,114	0.0	6,383	0.0	4,269	7,650
中間(当期)純利益	634,284	2.9	707,195	3.2	72,911	1,273,887

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 9月30日 〕		〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕		〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月31日 〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,311,275		944,696		1,311,275
資本剰余金減少高						
1 連結子会社の資本準備金変動に伴う取崩高	366,579	366,579	-	-	366,579	366,579
資本剰余金中間期末(期末)残高		944,696		944,696		944,696
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		478,007		1,149,359		478,007
利益剰余金増加高						
1 連結子会社の資本準備金変動に伴う取崩高	366,579		-		366,579	
2 中間(当期)純利益	634,284	1,000,863	707,195	707,195	1,273,887	1,640,466
利益剰余金減少高						
1 配当金	-		212,251		-	
2 役員賞与	13,100		47,800		13,100	
3 土地再評価差額金取崩額	-	13,100	134,361	394,412	-	13,100
利益剰余金中間期末(期末)残高		509,756		1,462,142		1,149,359

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		{ 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 }	{ 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 }	{ 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 }
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		896,673	933,261	1,914,675
減価償却費		560,547	511,309	1,145,971
その他償却額		3,475	2,779	7,362
減損損失		-	81,318	-
連結調整勘定償却額		6,175	5,263	14,333
退職給付引当金の増加額		78,325	49,523	155,892
役員退職慰労引当金の増加額		-	40,270	79,875
貸倒引当金の増減額(減少：)		2,254	37,321	20,662
土地買戻損失引当金の増加額		31,750	76,700	31,750
受取利息及び配当金		31,072	45,308	57,055
支払利息		220,414	199,742	440,190
為替差損益		64,618	3,107	86,116
持分法による投資利益		15,621	9,485	22,477
投資有価証券売却益		-	126,742	320,812
有形固定資産売却損益		274	20,810	6,997
有形固定資産処分損		8,520	39,862	211,893
売上債権の増減額(増加：)		1,691,636	343,638	1,008,920
たな卸資産の増加額		82,145	199,790	95,437
仕入債務の増減額(減少：)		567,341	107,659	598,948
未払消費税等の減少額		36,050	13,414	28,983
役員賞与支払額		13,100	47,800	13,100
債権信託受益権の減少額		323,838	110,215	376,760
その他の営業活動		538,918	176,442	486,690
小 計		1,304,262	1,612,216	3,803,780
利息及び配当金の受取額		50,362	63,617	101,979
利息の支払額		206,156	181,263	432,640
法人税等の支払額		41,341	139,907	142,174
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,107,127	1,354,663	3,330,945

(続)

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		{ 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 }	{ 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 }	{ 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 }
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(増加：)	57,194	223,966	105,393	
有形固定資産の取得による支出	438,622	411,676	674,164	
有形固定資産の売却による収入	2,642	266,286	11,812	
無形固定資産の取得による支出	12,426	-	6,225	
投資有価証券の取得による支出	198,275	376,887	730,984	
投資有価証券の売却による収入	360	273,772	453,136	
連結子会社株式の追加取得による支出	-	-	29,992	
貸付金の回収による収入	5,281	27,949	12,496	
貸付による支出	-	-	19,565	
その他の投資活動	23,913	71,803	48,701	
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,933	75,213	829,392	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少：)	615,505	770,210	249,140	
長期借入による収入	2,180,393	1,650,000	2,629,487	
長期借入金の返済による支出	2,217,297	2,183,574	5,082,405	
社債の償還による支出	-	125,000	125,000	
自己株式の取得による支出	2,160	2,385	8,393	
配当金の支払額	-	212,251	-	
有価証券消費貸借契約による収入	-	826,326	-	
その他の財務活動	63,412	1,882	85,313	
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,157	818,976	2,251,858	
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,702	19,655	6,156	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	30,261	630,555	255,851	
現金及び現金同等物期首残高	1,653,028	1,908,879	1,653,028	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	<u>1,622,767</u>	<u>2,539,434</u>	<u>1,908,879</u>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社 ダイニック・ジュノ(株)の他13社

非連結子会社 なし

なお、国内連結子会社である滋賀アートスクリーン(株)につきましては、当中間連結会計期間において清算が完了したため、連結子会社数には含めておりません。同社の清算完了日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 なし

関連会社 3社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、親会社と中間決算日が異なる子会社は下記の通りであります。

ダイニック・ジュノ(株)	7月31日
DYNIC USA Corp.	7月31日
大平産業(株)	6月30日
ダイニックファクトリーサービス(株)	6月30日
大和紙工(株)	6月30日
ニックフレート(株)	6月30日
オフィス・メディア(株)	6月30日
NC STAFLEX CO., PTE., LTD.	6月30日
DYNIC (H.K) LTD.	6月30日
DYNIC (U.K) LTD.	6月30日
台湾科楽史工業股份有限公司	6月30日
大連大尼克辦公設備有限公司	6月30日
昆山司達福紡織有限公司	6月30日
達妮克國際貿易(上海)有限公司	6月30日

中間連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

(時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品・製品 ----- 主として先入先出法による原価法

ロ. 仕掛品・原材料・貯蔵品 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~30年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。

社債発行費差金

社債償還期間に亘り均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額15,083千円を販管費及び一般管理費に、また、過年度相当額100,750千円は前連結会計年度より2年間で償却し、当連結会計年度繰入額50,375千円のうち当中間連結会計期間相当分25,188千円を特別損失に計上しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は15,083千円、税金等調整前中間純利益は40,271千円多く計上されております。

土地買戻損失引当金

将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(8) 消費税等の処理に関する事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は81,318千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1 保証債務 213,000 千円 112,000 千円 198,000 千円

前中間連結会計期間末の保証債務のうち、127,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額889,000千円の中の提出会社負担額であります。前連結会計年度末および当中間連結会計期間末の保証債務のうち、112,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額784,000千円の中の提出会社負担額であります。

2 . 債権流動化による手形譲渡高
2,889,271 千円 1,557,021 千円 2,502,084 千円

3 . 中間連結会計期間末日満期手形
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては連結子会社の中間決算日、前連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日(連結期末日)満期手形が中間連結期末(連結期末)残高に含まれております。

受取手形 177,218 千円 186,612 千円 26,590 千円
支払手形 103,056 千円 98,295 千円 116,168 千円

4 . 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,308,709千円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は826,326千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当社グループにおいて、当社は管理会計上の区分を基本単位とし、連結子会社及び持分法適用会社は原則として各社を基本単位としてグルーピングしております。当中間連結会計期間は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	滋賀県大津市	建物及び構築物、土地	76,401 千円
遊休資産	静岡県藤山市他	土地他	4,917 千円

上記の遊休資産については、いずれも今後の使用見込みがなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び預金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

(前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

現金及び預金	2,063,153 千円	2,707,655 千円	2,301,066 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	440,386 千円	168,221 千円	392,187 千円
現金及び現金同等物	1,622,767 千円	2,539,434 千円	1,908,879 千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他	500,000	508,935	8,935

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,442,264	3,475,260	1,032,996

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 関連会社株式	224,931 157,546	
合計	382,477	

(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他	500,000	504,075	4,075

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,071,247	5,217,893	2,146,646

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 関連会社株式	225,838 156,539	
合計	382,377	

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

1 満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他	500,000	507,360	7,360

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,811,389	4,163,428	1,352,039

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
453,136	320,812	-

4 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	256,550	
関連会社株式	164,876	
合計	421,426	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

セグメント 項目	出版・情報 関連	生活・工業 用途関連	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,395,988	10,566,036	21,962,024	-	21,962,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,705	263,545	339,250	(339,250)	-
計	11,471,693	10,829,581	22,301,274	(339,250)	21,962,024
営業費用	10,521,865	10,318,528	20,840,393	(61,208)	20,779,185
営業利益	949,828	511,053	1,460,881	(278,042)	1,182,839

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

セグメント 項目	出版・情報 関連	生活・工業 用途関連	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,963,608	11,103,245	22,066,853	-	22,066,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,029	233,664	335,693	(335,693)	-
計	11,065,637	11,336,909	22,402,546	(335,693)	22,066,853
営業費用	10,277,573	10,721,767	20,999,340	(71,302)	20,928,038
営業利益	788,064	615,142	1,403,206	(264,391)	1,138,815

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

セグメント 項目	出版・情報 関連	生活・工業 用途関連	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,559,304	22,180,268	44,739,572	-	44,739,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	309,733	475,966	785,699	(785,699)	-
計	22,869,037	22,656,234	45,525,271	(785,699)	44,739,572
営業費用	21,093,465	21,447,427	42,540,892	(152,708)	42,388,184
営業利益	1,775,572	1,208,807	2,984,379	(632,991)	2,351,388

(注)1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

(注)2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
出版・情報関連	出版文具・紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス、食品包材
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、表示用ラベル
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車輜工業用途	産業用ターボリン、自動車内装用不織布
	衣料用途	接着芯地
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品
	運送・製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工

(注)3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額	259,578	262,711	518,857	提出会社の総務部門、 財務部門等一般管理部門 にかかる費用

(注)4 追加情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(4)に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の消去又は全社にかかる営業費用は15,083千円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

セグメント 項目	日 本		計	消去又は全社	連 結
	千円	その他の地域 千円			
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,625,330	3,336,694	21,962,024	-	21,962,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,187,778	951,348	2,139,126	(2,139,126)	-
計	19,813,108	4,288,042	24,101,150	(2,139,126)	21,962,024
営 業 費 用	18,527,462	4,125,591	22,653,053	(1,873,868)	20,779,185
営 業 利 益	1,285,646	162,451	1,448,097	(265,258)	1,182,839

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

セグメント 項目	日 本		計	消去又は全社	連 結
	千円	その他の地域 千円			
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,646,875	3,419,978	22,066,853	-	22,066,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,224,790	949,088	2,173,878	(2,173,878)	-
計	19,871,665	4,369,066	24,240,731	(2,173,878)	22,066,853
営 業 費 用	18,575,096	4,231,938	22,807,034	(1,878,996)	20,928,038
営 業 利 益	1,296,569	137,128	1,433,697	(294,882)	1,138,815

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

セグメント 項目	日 本		計	消去又は全社	連 結
	千円	その他の地域 千円			
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,956,946	6,782,626	44,739,572	-	44,739,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,358,225	1,867,416	4,225,641	(4,225,641)	-
計	40,315,171	8,650,042	48,965,213	(4,225,641)	44,739,572
営 業 費 用	37,708,258	8,372,340	46,080,598	(3,692,414)	42,388,184
営 業 利 益	2,606,913	277,702	2,884,615	(533,227)	2,351,388

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域 北米 ———— アメリカ
 ヨーロッパ ———— イギリス
 中国 ———— 中国
 東南アジア ———— 香港・台湾・シンガポール

(注)3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額	259,578	262,711	518,857	提出会社の総務部門、 財務部門等一般管理 部門にかかる費用

(注)4 追加情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(4)に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の消去又は全社にかかる営業費用は15,083千円少なく計上されております。

3. 海外売上高

(前中間連結会計期間) (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高	1,420,352	2,596,194	4,016,546
連結売上高			21,962,024
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.5%	11.8%	18.3%

(当中間連結会計期間) (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高	1,438,593	2,818,142	4,256,735
連結売上高			22,066,853
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.5%	12.8%	19.3%

(前連結会計年度) (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高	2,729,159	5,578,836	8,307,995
連結売上高			44,739,572
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.1%	12.5%	18.6%

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域

東南アジア ــــــــــــــــــــــــ 香港・台湾・シンガポール

その他の地域 ــــــــــــــــــــــــ アメリカ・イギリス・中国

(注)3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産・受注及び販売の状況)

生産実績 (単位：百万円)

区 分	金額	前年同期比
出版・情報関連	8,784	99.79 %
生活・工業用途関連	6,063	105.57
合 計	14,847	102.08

受注状況 (単位：百万円)

区 分	金額	前年同期比	受注残金額	前年同期比
出版・情報関連	11,144	97.85 %	1,476	108.24 %
生活・工業用途関連	11,129	104.30	505	103.55
合 計	22,273	100.97	1,981	107.00

販売実績 (単位：百万円)

区 分	金額	前年同期比
出版・情報関連	10,964	96.21 %
生活・工業用途関連	11,103	105.08
合 計	22,067	100.48